

(提言)「外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障
——公立高校の「入口」から「出口」まで」
インパクト・レポート

1 提言等内容

- (1) 本分科会が最優先課題として提言するもの～速やかに取り組みを始めるべきもの
 - ① 外国人生徒が多い地域や高校における「多文化共生コーディネーター」「多文化共生担当教員」(仮称)の創設。
 - ② 外国人生徒の学習の動機づけや学習意欲向上のため、また学校内における多様性確保のため、外国につながりをもつ人たちの学校内での配置(部活動の学外コーチ・顧問などの委嘱においても多様性を確保)。
 - ③ 教員免許取得のための必修教職科目に、多文化共生を主題とする科目追加。
 - ④ とくに高校の管理職を対象とする、多文化共生に関する研修の義務化。
 - ⑤ より多くの大学における、外国人生徒対象の推薦入試、特別枠の実施。
- (2) 本分科会が強く提言するもの
「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議報告書」(令和2年(2020年)3月)が推奨していることと同類で、本分科会も強く提言するもの
 - ⑥ 外国人児童生徒の実態把握のため、国籍、母語、都道府県の項目を含めた調査実施およびデータの公表。
 - ⑦ 全国的な公平性確保のため、全都道府県で外国人生徒のための高校入学試験における特別枠・特別措置の設置。
- (3) 「早期に取り組むべきもの」として本分科会が強く提言するもの
 - ⑧ 外国人生徒のアイデンティティを育成し、また言語的多様性を活かすため、外国語を母語とする生徒が多い学校における、コミュニケーション力・思考力向上のための母語授業の開設(需要の高い言語から優先的に)。
 - ⑨ 外国人生徒が、将来幅広い職業の選択肢があることを具体的に想定しやすく、ロールモデル(模範となる先輩外国人)との交流や社会見学の機会の提供。
 - ⑩ 大学生等対象の奨学金における、「国内高等学校等出身外国人学生」(仮)特別枠等の設置。

2 提言等の発出年月日

令和2年(2020年)8月11日

3 フォローアップ(提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版

等の活動)

特に無し

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有・無

兵庫県の多文化共生社会実現懇話会において本提言が資料配布され、県内の格差解消のための特別枠・特別措置などについて、同県が5年に一度作成する「ひょうご多文化共生社会推進指針」の中に盛り込まれた。また同県では、本提言を踏まえ、校長など管理職研修の充実、部活動指導員が国籍不問であることを明文化し校長に周知するなどを行ってきている。(なお、竹沢委員長は同県の外国人県民共生会議座長、上記懇話会委員を務めている。)

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

(a) 学協会

・特に無し

(b) 研究教育機関

・特に無し

(c) 市民

・財団

日立財団 「多文化共生社会の構築シンポジウム 外国につながる高校生たちの「活躍する力」を拓く ～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～」に提言者(竹沢委員長)が登壇し、提言内容について紹介。

(令和2年12月20日 オンライン開催(登壇者は対面))

<https://www.hitachi-zaidan.org/topics/topics074.html>

※本シンポジウムには、提言者のほかに、文部科学省国際教育課長、公益財団法人日本国際交流センター執行理事、シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役 CEO 等が参加。

5 メディア

I. 新聞・ネット記事掲載(令和3年1月20日現在)

・毎日新聞 令和2年8月11日

<https://mainichi.jp/articles/20200811/k00/00m/040/147000c>

・教育新聞 令和2年8月17日

https://www.kyobun.co.jp/news/20200817_03/

・ベネッセ 教育情報サイト令和2年9月9日

<https://benesse.jp/juken/202009/20200909-1.html>

・中国の科学技術の今を伝える SciencePortal China 令和2年8月18日

https://spc.jst.go.jp/experiences/coverage/coverage_2020.html

・ASEAN PORTAL (ASEAN10 か国に関連する各種情報) 令和2年11月19日

<https://portal-worlds.com/news/asean/22630>

・共同通信 (令和2年10月16日配信) 「外国人の子、高校進学支援を」
掲載紙面一覧

日本海新聞 令和2年10月25日、高知新聞 令和2年11月2日

山梨日日新聞 令和2年11月4日、熊本日日新聞 令和2年11月5日

北日本新聞 令和2年11月8日、新潟日報 令和2年11月11日

岐阜新聞 令和2年11月20日

ほぼ同一記事であり、ネット検索により確認できたもの

沖縄タイムス 令和2年11月4日

<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/658095>

大分合同新聞 GX エデュケーション 令和2年12月5日

<https://www.oita-press.co.jp/gxeducation/2020/12/05/112035078>

中部経済新聞 令和3年1月12日

https://www.chukei-news.co.jp/news/2021/01/12/OK0002101120b01_05

／

その他

・NGO 神戸外国人救援ネット・ニュースNo.67 令和2年12月23日 (竹沢委員長寄稿)

<http://takezawa.zinbun.kyoto-u.ac.jp/wp-content/uploads/2021/01/67newsletter.pdf>

・モナニュース

<https://mona-news.com/archives/84497485.html>

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし

7 考察と自己点検 (a-c から一つ選択し、説明する)

(a) 予想以上のインパクトがあった

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

(c) 期待したインパクトは得られなかった

提言発出について、上述の通り広く報道された。これらの報道のお蔭で、文部科学省課長等も参加した日立財団のシンポジウムをはじめ、予想以上の大きな波及効果を得ることができた。また兵庫県においても実際の施策に反映されたことは予想外であった。

インパクト・レポート作成責任者
地域研究委員会多文化共生文化会委員長（第25期）竹沢 泰子
提出日 令和3年（2021年）10月8日